

令和4年度総合型スポーツクラブ登録・認証制度 説明会

令和4年7月7日（木）14時～

沖縄県体協スポーツ会館（オンライン併催）

本日の内容

【沖縄県スポーツ振興課説明事項】

- 国、県の総合型地域スポーツクラブに関する施策
- 登録・認証制度の概要

【沖縄県スポーツ協会説明事項】

- 登録手続きについて

スポーツ基本法とスポーツ基本計画

スポーツ基本法（平成23年）

第9条

文部科学大臣は、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、スポーツの推進に関する基本的な計画（以下、「スポーツ基本計画」という。）を定めなければならない。

スポーツ基本計画（平成24年）

スポーツ基本計画は、スポーツ基本法に基づき、文部科学大臣が、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため定めるものである。

※総合型地域スポーツクラブは、法律に基づくスポーツ基本計画に示された国の施策です。

国の総合型地域スポーツクラブに関する施策の経緯

スポーツ振興法（昭和36年）

総合型スポーツクラブ育成モデル事業

H7～H15

スポーツ振興基本計画

- ①二〇一〇年までに各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブを育成。
- ②各都道府県に少なくとも一つは広域スポーツセンターを育成。

H13～H23

スポーツ基本法（平成23年）

スポーツ基本計画

- ①各市町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す。
- ②運営面や指導面において、周辺の総合型スポーツクラブを支えることが出来る総合型クラブ「拠点クラブ」を広域市町村圏（全国300箇所程度）を目安として育成する。

H24～H28

第2期スポーツ基本計画

- ①総合型クラブの登録・認証等の制度と中間支援組織の整備
- ②PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加
- ③地域課題解決に向けた取組を行う総合型クラブの増加

H29～R3

第3期スポーツ基本計画

- ①中間支援組織が取り組む総合型クラブの自主的な運営を含む質的充実や地域課題の解決に向けた取組の支援
- ②登録・認証制度の運用を開始し、総合型クラブの質的向上と地方公共団体との連携による地域課題の解決に向けた取組の促進

R4～

量的拡大から質的充実へ

沖縄県の総合型地域スポーツクラブに関する施策

第2期沖縄県スポーツ推進計画（令和4年）

総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組む。

- ・ 総合型クラブへの訪問や創設支援・育成支援を行う
- ・ 「登録・認証制度」が開始されるにあたり、ガバナンス・組織体制の確立に向けて取り組む
- ・ 総合型クラブを中心として「新しい公共」を担い、地域コミュニティの拠点として充実・発展していくことを促進する

その他関連する記載

- ・ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方を検討し、運営団体の確保など関係機関と連携し地域部活動の推進を図る

登録・認証制度とは

総合型クラブがより公益性の高い「社会的な仕組み」として、永続的に充実した活動を行えるよう、第2期スポーツ基本計画に基づき、日本スポーツ協会と都道府県体育・スポーツ協会が関係団体と連携し、整備した制度です。

この制度は、総合型クラブが地方自治体等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくために、活動実態や運営実態、ガバナンス等についての要件を基準としています。

「登録」と「認証」のイメージ

「登録」

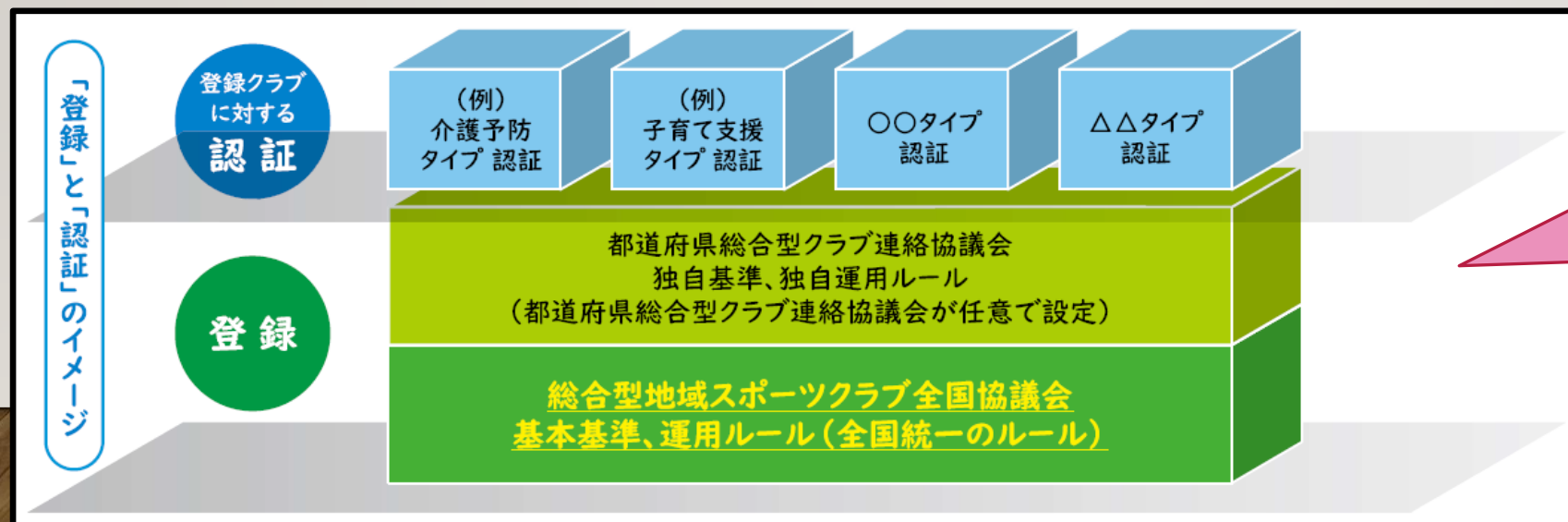
- 総合型地域スポーツクラブ全国協議会が定める登録基準を具備していると認められる総合型クラブを登録クラブとして認定する

「認証」

- 総合型地域スポーツクラブ全国協議会が定めるタイプ別の認証基準を具備していると認められる総合型クラブを認証する
(例：「介護予防タイプ」、「子育て支援タイプ」等)

※登録クラブが自らの希望により申請するもので、1クラブが複数タイプの認証を受けることもできます。

※認証に関する制度は現時点では未整備です。



登録・認証は2段階をイメージ

- 組織の運営実態等について、基準を満たしているクラブを「登録」
- 介護予防や子育て支援等、各分野にて定められた基準を満たしているクラブを「認証」

基準となる要件

➤全国協議会の定める基本基準

(1)活動実態に関する基準

- ①多種目（複数種目）のスポーツ活動を実施している
- ②多世代（複数世代）を対象としている
- ③適切なスポーツ指導者を配置している（JSPO公認スポーツ指導者資格保有者等）
- ④安全管理体制を整備している

(2)運営系得体に関する基準

- ⑤地域住民が主体的に運営している

(3)ガバナンスに関する基準

- ⑥規約等が意思決定機関の議決により整備され、当該規約等に基づいて運営している
- ⑦事業計画・予算、事業報告・決算が意思決定機関で議決されている

➤県協議会独自基準

- ①当該市町村自治体から総合型クラブとしての認知がある団体であること
- ②当該市町村自治体及び県広域スポーツセンターとの連携を図り、地域におけるスポーツ活動の活性化に寄与している。または寄与する見込みがあること。

制度導入による効果

➤公的機関への効果

登録の窓口となり活動状況を把握することで総合型クラブへの理解が継続されることがや担当部局以外とも情報共有が可能となること等の期待

➤クラブへの効果

行政における総合型クラブの認知度向上により、行政が地域住民へ総合型クラブを広報することにつながること等の期待

➤地域住民への効果

総合型クラブがを見つけやすくなる（活動状況や特色が分かる）ことや総合型クラブに対する安心感の醸成等の期待

制度導入による効果（イメージ①）

- 総合型クラブと他のクラブの違いが分からない
- 総合型クラブだけ特別扱いは出来ない（説明できない）
- どんな活動をしている？
- 組織運営は大丈夫？

行政・関係機関

- 地域の課題解決には行政との連携が必要だけど理解してもらえない
- 行政担当者や学校の先生の異動でうまく連携出来なくなった支援体制が安定しない

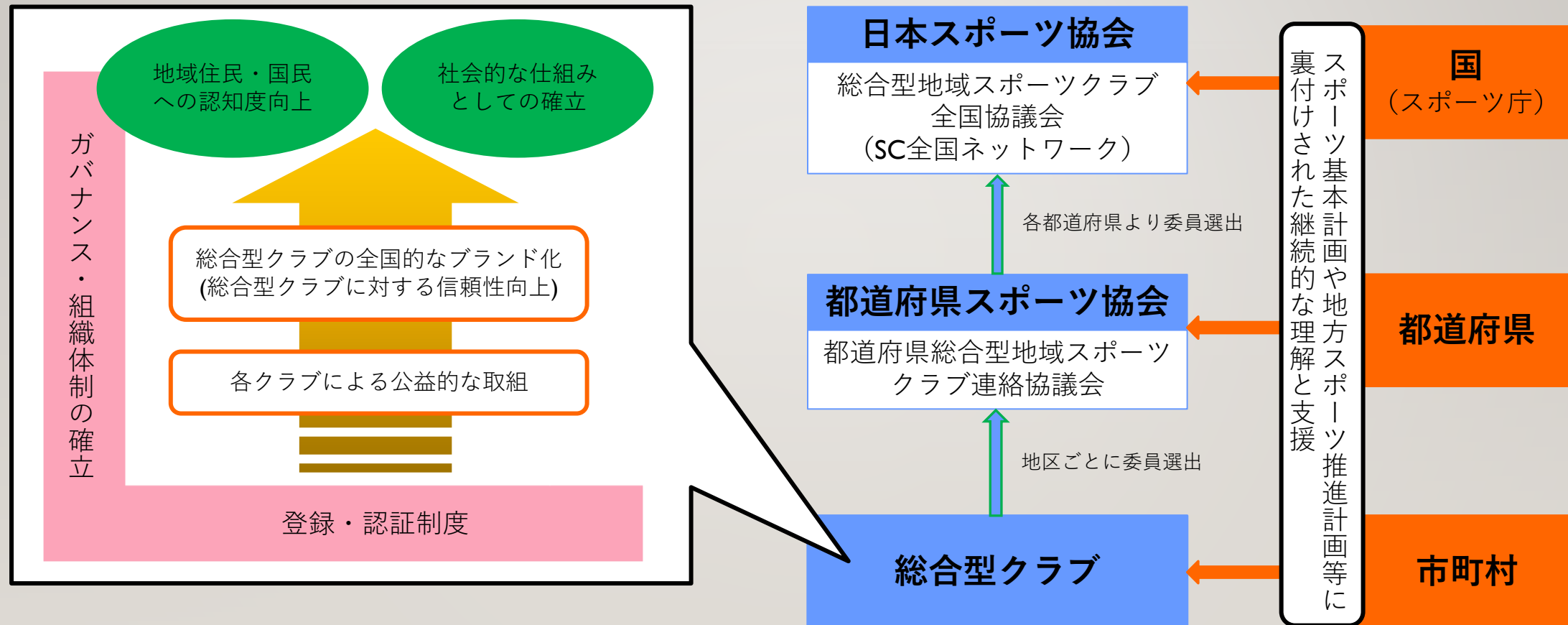
クラブ

- 登録制により総合型クラブの基準が明確になる他、登録要件を満たすことでガバナンスの確保が図られ、より公益的な事業体となることが期待される
- 市町村が申請窓口となることで、クラブの活動の把握や理解へとつながることが期待される
- 市町村の理解から、連携・支援の関係が構築されることにより、市町村からの広報など、地域住民の安心感の醸成等が期待される

- 総合型クラブって何？
- どんな団体か分からない
- 安心して通えるクラブなのか分からない

地域住民

制度導入による効果（イメージ②）



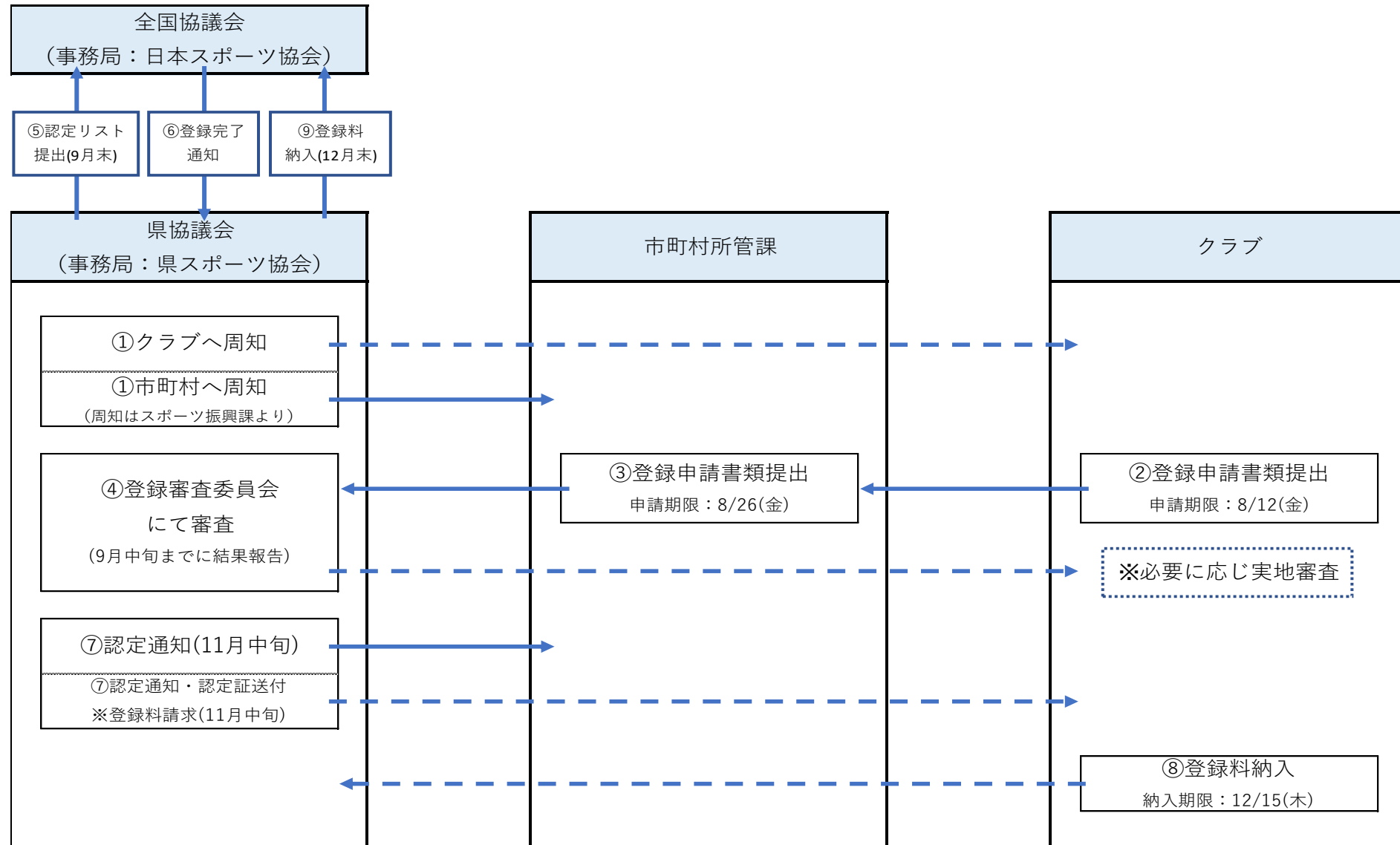
市町村所管課へのお願い

沖縄県では、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度がスタートするにあたり、制度の目的が、**地方自治体とのパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくための制度**であることに着目しました。

今後、**総合型地域スポーツクラブが**「スポーツ振興くじ助成（日本スポーツ振興センター）」を受けるにあたり、市町村行政を窓口とすることが要件となっている他、「部活動の地域移行」について、総合型地域スポーツクラブがその受け皿のひとつとなることが示唆される等、**より一層市町村行政との連携が求められていることから、市町村所管課を登録申請の窓口**としております。

登録・認証制度の趣旨について、ご理解いただき、ぜひご協力をお願いいたします。

登録手続きのフロー



提出書類

※申請書類②、⑦についてはメール等でデータも併せてご提出ください

※申請書類③、⑤、⑥、⑧、⑨については各クラブにてご準備ください

書類No.	提出書類名	備 考
申請書類①	登録基準確認用紙	様式あり
申請書類②	基礎情報書類（クラブ概要等）	様式あり（データ提出）
申請書類③	規約・会則・定款等	
申請書類④	役員名簿	様式あり（任意様式可） ※任意様式は記載項目に注意
申請書類⑤	クラブ内で承認を得た当該年度事業計画・予算	
申請書類⑥	クラブ内で承認を得た前年度事業報告・決算 ※申請年度に創設したクラブは提出不要	
申請書類⑦	評価指標を用いたクラブの自己点検・評価の結果	様式あり（データ提出）
申請書類⑧	申請書類⑤、⑥を議決した際の議事録 ※申請年度に創設したクラブは⑥分は提出不要	
申請書類⑨	スポーツガバナンスウェブサイトを用いた自己説明・公表 確認書	ウェブサイトでの公表 を行う必要があります

I. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度申請書類

申請書類②.基礎情報書類(総合型クラブ概要等) 所定の様式に記入

申請書類②

令和●●(20●●)年度総合型地域スポーツクラブ全国協議会登録申請用紙 (基礎情報書類)

フリガナ		設立年 ※西暦記入	設立年数 ※自動入力
クラブ名		2018	年 月

1. 事務局情報

事務局 情報	住所	〒 —		
	E-mail			
	TEL		事務担当者 氏名	
	FAX		役職	

※以下の情報は令和●●年4月1日時点の内容を記入ください。

2. 会員について

(1) 年会費等を支払っている会員数※1とその内訳を記入ください。

※1 本設問における会員とは、年会費等、年間で会費を支払っている会員を指します(月会費や教室・イベントごとの参加費等のみ支払っている方は会員とみなしません)。

区分	A 未就学児	B 小学生	C 中学生	D 高校生 (～18歳)	E ～29歳	F ～39歳	G ～49歳	H ～59歳	I ～69歳	J 70歳～	合 計
男性											
女性											
小計											

(2) 総会員数※2とその内訳を記入ください。

※2 本設問における会員とは、上記(1)で記入いただいた年会費等を支払っている会員を含む全ての会員(月会費や教室・イベントごとの参加費等を支払っている会員)を指します。

区分	A 未就学児	B 小学生	C 中学生	D 高校生 (～18歳)	E ～29歳	F ～39歳	G ～49歳	H ～59歳	I ～69歳	J 70歳～	合 計
男性											
女性											
小計											

↑ 総会員数

3. 定期的に行うスポーツ活動種目・指導者資格保有者について

(1) 定期的に(年間で12回以上)行うスポーツ活動種目のみについて、以下の表の種目名の定期活動欄に○を記入ください。なお、○を記入した種目名において、当該種目の指導者に日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を有する者が1名でも配置されている場合は指導者配置欄に○を記入ください。

種目名	定期活動	指導者配置	種目名	定期活動	指導者配置	種目名	定期活動	指導者配置	種目名	定期活動	指導者配置
1 ドッジボール			13 柔道			25 バドミントン			37 インディアカ		
2 体操			14 剣道			26 卓球			38 3B体操		
3 エアロビクス			15 空手			27 スキー			39 キンボール		
4 ウォーキング			16 野球			28 スノーボード			40 親子リトミック		
5 ダンス			17 ソフトボール			29 スポーツ吹矢			41 フットネストレーニング		
6 ボウリング			18 サッカー			30 カヌー			42 フラダンス		
7 ゲートボール			19 フットサル			31 ラグビーフットボール			43 パークゴルフ		
8 グラウンドゴルフ			20 バレーボール			32 太極拳			44 ビーチバレー		
9 ランニング(ジョギング)			21 ソフトバレーボール			33 健康体操			45 登山・クライミング		
10 水泳			22 バスケットボール			34 バウンドテニス			46 その他()		
11 ヨガ			23 テニス			35 ペタンク			46 その他()		
12 陸上競技			24 ソフトテニス			36 ターゲット・ハードゴルフ			46 その他()		

(2) 上記(1)で回答したスポーツ活動種目の合計数と、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者配置種目の合計数を以下に記入ください。

①スポーツ活動種目数 種目

②公認スポーツ指導者配置数 種目

4. クラブマネジャー・事務局員の配置状況及び公認マネジメント資格保有者

(1) クラブマネジャー※3の配置の有無を記入ください。

※3 クラブマネジャーとは、経営能力を有する専門的な人材とする。

配置	どちらかに○
有	
無	

(2) クラブマネジャー及び事務局員の内、日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有人数をそれぞれ記入ください。

①クラブマネジャー
公認クラブマネジャー資格保有者数 人

公認アシスタントマネジャー資格保有者数 人

②事務局員
公認クラブマネジャー資格保有者数 人

公認アシスタントマネジャー資格保有者数 人

申請書類③.規約・会則・定款等 各クラブで定めた規約等を提出

<p style="text-align: center;">(例)</p> <p style="text-align: center;">〇〇地区総合型地域スポーツクラブ規約 (例)</p> <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>(名称) 第1条 この団体は、〇〇地区総合型地域スポーツクラブと称する。</p> <p>(事務所) 第2条 この団体は、事務所(事務局)を〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号に置く。</p> <p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業</p> <p>(目的) 第3条 この団体は、子どもから高齢者まで、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツ活動に参加できる環境を目指し、〇〇〇〇〇〇〇〇に対して、〇〇〇〇〇〇〇〇に関する事業を行い、健康で活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) 第4条 この団体は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) スポーツ振興に係る事業 ① 〇〇〇〇〇事業 ② 〇〇〇〇〇事業 … (2) その他の事業 ① 〇〇〇〇〇事業 … 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第3章 会員</p> <p>(種別) 第5条 この団体の会員は、次の〇種とし、正会員をもって当団体の構成員とする。 (1) 正会員 この団体の目的に賛同して入会した個人及び団体が総会の議決権を有する (2) 本会員 この団体に入会し事業に参加する会員 …</p> <p>(入会) 第6条 会員の入会については、特に条件を定めない。 2 会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。 3 会長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。</p> <p>(入会金及び会費) 第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</p> <p>(会員の資格の喪失)</p>	<p>とき。</p> <p>…できる。</p> <p>…を除名すること ならない。</p> <p>…できる。</p> <p>…けたときは、会 の団体の業務を</p> <p>行為又は法令若 を総会に報告す</p> <p>を述べ、若しく</p>	<p>…末日後最初の</p> <p>…は現任者の任</p> <p>…務を行わなけ</p> <p>…なくこれを補</p> <p>…解任すること ばならない。</p> <p>…職員を置く。 する。 に定める。</p> <p>…</p> <p>…条において同</p>
---	--	--

申請書類④.役員名簿 所定の様式に記入

申請書類④

**令和●●(20●●)年度
総合型地域スポーツクラブ全国協議会登録申請用紙《役員名簿》**

貴クラブの規約等(規約・会則・定款等を指す)、事業計画・予算、事業報告・決算を議決する意思決定機関において、議決権を有する関係者全員の情報を入力してください。

なお、登録基準※では、議決権を有する者の過半数が所在する市町村の住民である(又は当該市町村の住民と当該市町村に近隣の市町村の住民を合算すると過半数である)ことが必要です。

■クラブ名: _____

令和●●年4月1日現在

No.	役職	氏名	居住地
例	理事長	東京 太郎	東京都●●区 ※市区町村名まで入力
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

【個人情報の取り扱いについて】
公益財団法人日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の登録手続により取得した個人情報の取り扱いは、別に定める「公益財団法人日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度登録クラブ個人情報の取り扱いについて」に基づくものとします。

※総合型地域スポーツクラブ登録基準細則第3条基本基準分類「(2)運営形態に関する基準」の「個別基準⑤地域住民が主体的に運営している」

以下の登録基準を確認するために居住地(市町村名のみまで)の記載を求めています。

(2)運営形態に関する基準

⑤地域住民が主体的に運営している。

・規約等・事業計画・予算、事業報告・決算を議決する意思決定機関の議決権を有する者の過半数が総合型クラブの所在する市町村の住民である(又は当該市町村の住民と当該市町村に近隣の市町村の住民を合算すると過半数である)。

申請書類⑤.総合型クラブ内で承認を得た当該年度事業計画・予算
申請書類⑥.総合型クラブ内で承認を得た前年度事業報告・決算
各クラブで議決した書類を提出

(例)

令和3年度
事業計画及び予算

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで



公益財団法人
日本スポーツ協会

令和3年度事業計画

を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社
 会宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの
 柱とし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環
 球ライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界
 に向け、5 年間の中期事業方針として平成 30 年に「日本スポ
 ーツ政策 2018」（スポーツ推進方策 2018）を策定した。

策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる
 ン享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の
 ンと、望む未来へ。」のコーポレートメッセージのもと、加
 ・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。
 レス対応を契機とした社会の変化を適切に捉え、「ポストコロ
 スポーツ」の形を模索する。今まで以上に、スポーツの楽しさ
 、夢を創り続け、スポーツの価値を一層高めるためのイノベーテ

の連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パ
 東京 2020 大会) およびワールドマスターズゲームズ 2021 関
 委員会と連携を図り、協力する。

推進事業

開催・競技力向上

科学省および開催県との共催により、第 76 回国民体育大会を
町において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）

国民体育大会冬季大会スケート競技会およびアイスホッケー
下2市で、スキー競技会を秋田県下1市において開催する。
年3月に策定した「21世紀の国体像〜国体ムーブメントの推
ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対
して、充実・活性化を図るとともに、オリンピック競技大会実

施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に取り組む。

利益計算ベース>
(04年3月31日まで)

1997年3月31日現在		(単位:千円)			
小計	増1 (その他 の事業)	法人 合計	合計	前年度 予算数	増減
0	0	4,723	9,442	8,006	1,436
0	0	4,723	9,442	8,006	1,436
327	0	807	10,758	16,077	△ 5,319
327	0	807	10,758	16,077	△ 5,319
0	0	0	883,700	883,700	0
0	0	0	803,700	803,700	0
0	0	44,500	44,500	44,500	0
0	0	44,500	44,500	44,500	0
203,127	0	0	1,201,977	1,201,977	307,571
0	0	0	173,211	173,211	0
0	0	0	101,430	106,395	△ 5,191
167,000	0	0	325,974	194,452	131,522
2,000	0	0	2,000	2,000	0
113,507	0	0	111,607	129,557	△ 17,950
0	0	0	255,265	278,931	△ 23,666
1,220	0	0	26,283	22,291	3,992
0	5,071	0	1,000,470	420,843	579,627
0	0	0	921,436	3,220,051	△ 2,308,615
0	5,071	0	100,451	59,361	40,896
0	0	0	30,000	30,000	0
0	0	0	0	200,000	△ 200,000
0	0	0	56,538	1,665	54,873
0	0	0	346,214	334,097	△ 12,117
0	0	0	7,000	5,000	2,000
0	0	0	6,820	2,500	4,320
0	0	0	23,700	21,200	2,500
0	0	0	10,000	10,000	0
0	0	0	700	700	0
0	0	0	1,000	500	500
0	0	0	1,000	400	600
0	0	0	139,922	11,393	128,529
0	0	0	126,422	31,466	94,956
0	0	0	254,100	256,000	△ 1,900
0	0	0	248,000	248,000	0
0	0	0	6,100	6,100	0
0	0	0	2,000	2,000	0
1,002	0	3,436	6,170	4,573	1,597
1,002	0	3,436	6,170	4,573	1,597
304,406	6,231	33,494	4,464,361	6,777,678	△ 2,303,717
399,664	7,000	0	4,362,861	6,756,876	△ 2,394,015
3,011	0	0	32,117	32,111	6
65,943	0	0	727,482	300,661	426,821
0	0	0	17,320	91,174	△ 73,854
5,790	0	0	63,005	62,684	321
3,470	0	0	39,106	49,776	△ 10,670
459	0	0	7,624	4,987	2,637
0	0	0	79,622	7,417	71,891
2,023	111	0	241,813	258,613	△ 16,800
0	0	0	79,669	6,966	71,891
1,000	0	0	79,622	0	79,622
1,000	211	0	137,320	136,713	607
1,032	0	0	199,005	144,803	54,202
403	0	0	1,471	2,990	△ 1,519
763	0	0	29,279	34,892	△ 5,613
20,612	204	0	190,662	213,681	△ 23,019
0	1,153	0	1,104	459	1,111
34	0	0	23,700	43,572	△ 19,872
0	0	1,000	8,106	8,106	0
1,144	1,144	5,500	291,509	170,947	120,562

I. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度申請書類

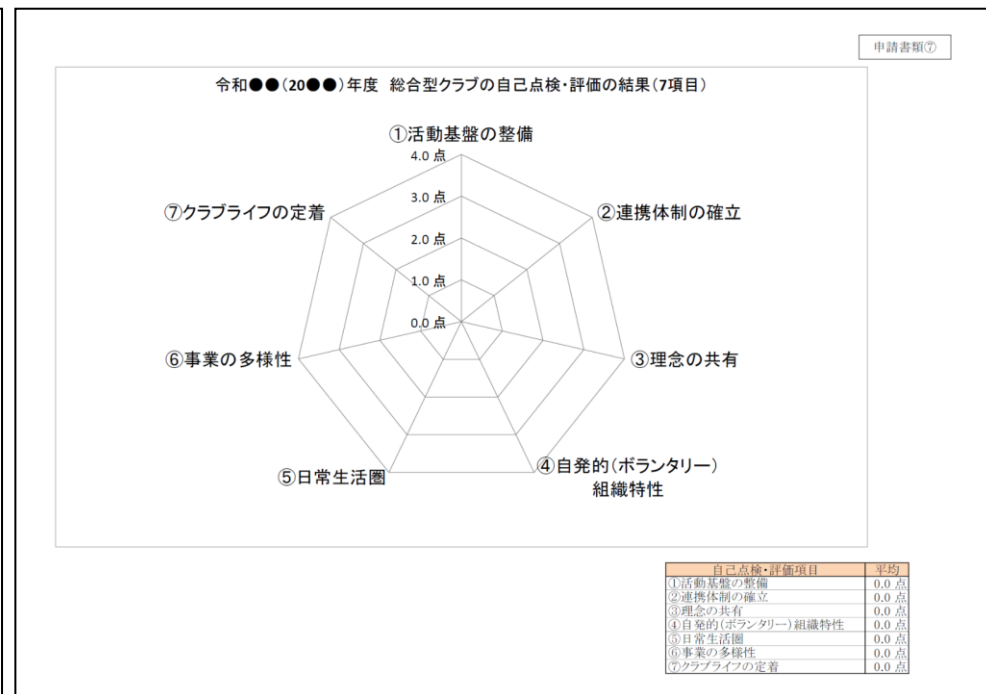
申請書類⑦.評価指標を用いた自クラブの自己点検・評価の結果 所定の様式に記入

シートB

令和●●(20●●)年度 持続可能な総合型地域スポーツクラブの指針および評価指標

指針		評価指標					申請書類⑦
		評価項目	指標1	指標2	指標3	指標4	評価 (1点配 点を4点 で評価 する)
運営体制の整備	①活動基盤の整備	クラブの運営が円滑に功利的に 行われるため、組織運営に際する 豊富な知識を有したスタッフ・ボ ランティアを確保するシステムを 構築していること。	K1/K2及び 事務局員の 配置体制	いずれかの配置 している	それぞれの有 を配置している	いずれかの配置 を有している	4.0点
		組織の充実・発展に伴い、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K3/K4及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K5/K6及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K7/K8及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
指導者の確保	②指導者の確保	当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K9/K10及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K11/K12及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K13/K14及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K15/K16及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
会費負担の 軽減	③理念の共有	当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K17/K18及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K19/K20及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K21/K22及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K23/K24及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
活動拠点の 確保	④自発的(ボランティア) 組織特性	当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K25/K26及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K27/K28及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K29/K30及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点
		当クラブの活動に際し、専従事 務員員の有償配置を含めた機動的 な人事体制の構築が図られていること。	K31/K32及び 事務局員の 配置体制	いずれかの有 を有している	それぞれの有 を有している	それぞれの有 を有している	4.0点

シートC



※シートA: 団体プロフィール

※提出書類: シートA, B, C

I. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度申請書類

申請書類⑧.上記⑤及び⑥を議決した際の議事録

※申請年度に創設した総合型クラブは⑥を議決した際の議事録は提出不要

(例)

令和2年度定時評議員会議事録

日 時 令和2年7月31日(金) 14:00~15:00

場 所 品川プリンスホテル アネックスタワー5階 「プリンスホール」
※Web会議を併用

出席者 山本浩(陸上競技)、若月等(スキー)、坂井利郎(テニス)、木村新(ボート)、内藤貴詞(ホッケー)、丸山由美(バレーボール)、瀧澤康二(体操)、中村彰久(バスケットボール)、天野好人(スケート)、末柄勝(レスリング)、川北達也(セーリング)、小宮山哲雄(ウエイトリフティング)、湧永寛仁(ハンドボール)、佐久間重光(自転車競技)、野藤照章(ソフトテニス)、前原正浩(卓球)、南和文(相撲)、和田雅雄(馬術)、末松英司(フェンシング)、中里壮也(柔道)、高橋清生(ソフトボール)、丹藤勇一(バドミントン)、中野秀也(弓道)、袴田登喜造(ライフル射撃)、藤原崇郎(剣道)、眞下昇(ラグビーフットボール)、尾形好雄(山岳・スポーツクライミング)、山口徹正(カヌー)、宮崎利根(アーチェリー)、建部彰弘(アイスホッケー)、市野保己(銃剣道)、本戸敏知(クレール射撃)、中村ゆり子(なぎなた)、谷田部和彦(野球)、富澤和美(綱引)、岡崎温(武術太極拳)、宮本英尚(バウリングフティング)、高村卓(オリエンテーリング)、園山和夫(グラウンド・ゴルフ)、坂田洋治(トライアスロン)、衣笠剛(バウンドテニス)、知念かおる(エアロビクス)、城門政文(ドッジボール)、田中壮一郎(テアリーディング)、山田登志夫(障がい者スポーツ)、大河原嘉朗(中体連)、黒川光隆(スポーツ芸術)、奈良隆(高体連)、生島典明(北海道)、大沢陽子(青森)、平藤淳(岩手)、奥山雅信(山形)、尾形幸男(福島)、根本聡(茨城)、松本博崇(群馬)、河本弘(埼玉)、並木一夫(東京)、赤池隆廣(山梨)、細貝和司(新潟)、宮本伸一(長野)、老月守(富山)、福永秀樹(静岡)、箕輪田晃(愛知)、柴田益孝(岐阜)、木村孝一郎(滋賀)、山本誠三(京都)、中尾俊治(大阪)、南正晃(和歌山)、岡部彦(山口)、林充代(香川)、分木秀樹(徳島)、寺尾和祝(愛媛)、刈谷好孝(高知)、城戸英敏(福岡)、宮崎恭輔(長崎)、松尾具親(熊本)、伊藤健一(大分)、佐多裕之(宮崎)、坂口純弘(鹿児島)、渡嘉敷通之(沖縄)、寺澤正孝(学経)、大山加奈(学経)、川原貴(学経)、山口純子(学経)の各評議員

(理事) 伊藤雅俊会長、遠藤利明、草野満代の各副会長、泉正文副会長兼専務理事、大野敬三、森岡裕策の各常務理事、根本光憲、平田竹男、坂元要、今井純子、鳥羽賢二、具志堅幸司、宇津木妙子、中谷行造、山倉紀子、坂本和彦、齊藤謙、小野力、茅野繁巳、石川恵一朗、永井邦治、高井信一、牧和志の各理事

(監事) 佐藤直子、比留岡英人、村田芳子の各監事
(公認会計士) 戸谷典公公認会計士、坂羽梨沙公認会計士

29名、Web会議55名)で、定款第23条により評

決変更に関する決議を行うため、総評議員の3分の

(伊藤会長)

第3条に基づき、日本陸上競技連盟の山本浩評議員

任することについて諮り、出席評議員全員一致で可

決した。

(山本議長)

長の他に、日本水泳連盟の坂元要理事及び東京都体

育振興会を依頼することについて諮り、出席評議員全員一致

について (泉副会長兼専務理事、森岡常務理事) した「スポーツ宣言日本」に示す3つのスポーツの使

用日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018)に基づ

でできる環境の創出、「スポーツ享受の多様化の促

進」を柱とした各種施策について、加盟団体を

、各種活動を推進した。

うち、「スポーツイベント開催・競技力向上」では、

「育大会冬季大会を実施するとともに、平成25年3

月えた団体ムーブメントの推進を図るとともに、平

における2020年オリンピック対策・実行計画」に

のうち団体に於いて未実施の競技を正式競技として

9岐阜大会は岐阜県岐阜市を中心に実施した。ジャ

ケットは3年目を終了した。

ア地区スポーツ交流を中心として、韓国、中国をは

を実施するなど、諸外国との友好親善を図るととも

貢献では、タイ王国のスポーツ関連諸機関・団体と

・啓蒙を進めているアクティブ・チャイルド・プロ

ジェクトプロジェクトを実施した。また、第26回

を「スポーツ・フォー・オール 伝統と革新」とい

うメッセージのもと、各国からの参加者を集め開催した。

2

スポーツへの参画を促進し、スポーツの楽しさ・少年スポーツの推進に取り組んだ。

総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」

る環境を整えるため、総合型地域スポーツクラ

公認スポーツ指導者制度を改定し、コーチデベ

ル講習会等を開催し、スポーツ指導者の養成と

ブ・チャイルド・プログラムの普及・啓蒙など

本アンチ・ドーピング機構及び加盟団体と連

絡実施するとともに、アンチ・ドーピング教育・

ort Japan」の発行やホームページの充実など努

を図った。

日本を元気に」をテーマに、スポーツによる社

会復興支援スポーツこころのプロジェクト、秩

一ツグランプリ順彩を実施した。暴力行為等相

対と協力し、加盟団体と連携して対応した。

け及びスポーツ会館管理運営に取り組むとも

11日に竣工した。

賛企業とのパートナーシップ強化と新規協賛者

」では、「Sport Japan」及び各種教本等を販

本組織体制促進事業」では、加盟団体における

やガバナンス強化を図るための取組を行った。

業評価システムを稼働させ、体系的なPDCA

法、安定した財政の確立のため、加盟団体をは

り確保に積極的に取り組んだ。さらに、当協会

ロー丸となりコンプライアンスの徹底及び組織

に基づき次のとおり説明した。

動資産)が、48億9千5百82万2千3百51

千7百53円となり、資産合計は、前年度比4

億2千2百76万8千1百4円となった。

千5百88万3千8百80円、「固定負債」が

合計は前年度比10億5千4百43万9千5百

となった。

6千4百86万4百42円減の133億1千8百

3

「正味財産増減計算書」では、「一般正味財産増減の部」における「経常増減の部」の「経

申請書類⑨.スポーツガバナンスウェブサイトを用いた自己説明・公表確認書

スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞

自己説明・公表確認書

団体ID

団体名称

法人番号

入力日

参考

自己説明内容

項目	対応状況
原則1 法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。	
(1) 法人格を有する団体は、団体に適用される法令を遵守しているか。	A
(2) 法人格を有しない団体は、団体としての実体を備え、団体の規約等を遵守しているか。	-
(3) 事業運営に当たって適用される法令等を遵守しているか。	A
(4) 適切な団体運営及び事業運営を確保するための役員等の体制を整備しているか。	A
原則2 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。	
(1) 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表しているか。	A
原則3 暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の醸成を図るべきである。	
(1) 役員等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	A
(2) 指導者、競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
原則4 公正かつ適切な会計処理を行うべきである。	
(1) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守しているか。	A
(2) 国庫補助金等の利用に際し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守しているか。	A
(3) 会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。	A
原則5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。	
(1) 法令に基づく情報開示を適切に行っているか。	A
(2) 組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。	A
原則6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。	
自ら適用することが必要と考えるガバナンスコード＜NP向け＞の規定があるか。	
原則11 - 原則12 - 原則13 - 原則14 - 原則15 - 原則16 - 原則17 -	
原則18 - 原則19 - 原則20 - 原則21 - 原則22 - 原則23 -	

JAPAN SPORT
COUNCIL

スポーツガバナンスウェブサイト利用者マニュアル第1.0版(JSC)から抜粋
※本確認書の取得方法についてはスライド26を参照

II. スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)

経緯および目的

- スポーツ界全体への信頼性を確保
- スポーツ庁が「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」を策定
(令和元年8月27日)
- 総合型クラブも、同ガバナンスコードへの遵守状況に関する自己説明及び公表に自主的に取り組むことが求められる。

ガバナンスコードの内容(次ページ以降に自己説明用の資料)

○6つの原則に関する自己説明及び公表

- 原則1 法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。
- 原則2 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。
- 原則3 暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の徹底を図るべきである。
- 原則4 公正かつ適切な会計処理を行うべきである。
- 原則5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。
- 原則6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード〈NF 向け〉の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。

II. スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)

(3) 会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
原則 5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに, 組織運営に係る情報を積極的に開示することにより, 組織運営の透明性の確保を図るべきである。	
(1) 法令に基づく情報開示を適切に行っているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
(2) 組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。 (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
原則 6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合, ガバナンスコード<NF 向け>の個別の規定についても, その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。	
自らに適用することが必要と考えるガバナンスコード<NF 向け>の規定があるか (ある場合は下欄に記述)	
原則 ■ について (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
原則 ■ について (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	

原則 ■ について (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
原則 ■ について (現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	

II. スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)

日本スポーツ振興センター「スポーツガバナンスウェブサイト」を用いた自己説明・公表

令和3年度より日本スポーツ振興センターのスポーツ振興事業助成に申請する際には、指定のウェブサイトにおいて自己説明・公表を行っていることが要件となっています。

JAPAN SPORT
COUNCIL

スポーツガバナンスウェブサイト(令和3年3月1日開設)

URL: <https://www.sg-web.jpnsport.go.jp/sgw/Top>



- (1) 国内のスポーツ団体の情報を検索・閲覧する
- (2) 団体情報を登録・公表する
- (3) 自己説明・公表確認書を発行する

スポーツガバナンスウェブサイト

このウェブサイトについて

スポーツガバナンスウェブサイトは、日本国内で活動するスポーツ団体が、団体基礎情報と団体運営に関する自己説明を登録・公表するウェブサイトです。スポーツ団体による、「スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>」(スポーツ庁策定)を用いた自己説明・公表を促進することで、スポーツ界の透明性向上に貢献します。

スポーツ団体の方へ

スポーツの振興を主たる目的とする団体であれば、どなたでも無料でご利用いただけます。
ご利用にあたり利用者マニュアルと利用規約をご確認の上、「団体情報登録(マイページID発行)」から手続きをしてください。

閲覧者の方へ

本サイトに登録されたスポーツ団体の情報は、どなたでも検索・閲覧が可能です。
ご利用になる前に、各注意事項をご確認ください。

本サイトは独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)が運営しています。
スポーツガバナンスウェブサイトのより詳しい説明は、JSCのホームページでご確認ください。

団体名称
コード区分

競技名
団体所在地
加盟団体

競技名二覧
都道府県

市区町村

1 2 3 4 5
最終更新日(検索)
10件